

2025年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社cotta

上場取引所 東 福

コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 後藤 眞二郎

TEL 0972-85-0117

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,008	8.0	260	6.4	250	13.6	156	20.8
2024年9月期第1四半期	2,785	6.9	277	7.2	290	4.4	197	5.2

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 161百万円 (18.5%) 2024年9月期第1四半期 197百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	14.64	
2024年9月期第1四半期	18.49	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 2024年9月期第1四半期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2025年9月期第1四半期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	10,408	4,266	40.6	395.98
2024年9月期	6,394	4,160	65.1	389.46

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 4,229百万円 2024年9月期 4,160百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		8.00	8.00
2025年9月期					
2025年9月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,611	52.0	662	38.7	709	32.7	456	33.6	42.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6 社 (社名) 株式会社TERAZ、GCJG30株式会社、株式会社ワークス、他3社、除外 社 (社名)

(注) 1. 2024年10月1日付で株式会社TERAZの発行済株式の66.7%を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間の期首より同社を連結範囲に含めております。

2. 2024年11月15日付でワークス・グループの持株会社であるGCJG30株式会社の発行済全株式を取得しております。ワークス・グループは、GCJG30株式会社、株式会社ワークス、他3社の計5社で構成されております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結累計期間の末日である2024年12月31日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	11,223,513 株	2024年9月期	11,223,513 株
期末自己株式数	2025年9月期1Q	541,564 株	2024年9月期	541,526 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	10,681,970 株	2024年9月期1Q	10,679,301 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(2024年10月1日～2024年12月31日)(以下「当四半期」という。)における我が国経済は、景気は緩やかに持ち直す動きがあった一方、継続的な物価上昇や為替変動による影響等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、更なる成長の原動力を担う新たな事業への展開を実行し、外的要因の変化に対応出来るグループ体制に強化することを目指しております。

その一環として、2024年10月1日付で株式会社TERAZ(以下「TERAZ」という。)の発行済株式の66.7%を取得いたしました。TERAZは、システムエンジニアリングサービス(SES)事業を展開しており、経験豊富なエンジニアの高い技術力により、当社の主業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業のEC化・DX化を加速させる相乗効果も期待できます。なお、TERAZの経営成績は当四半期の期首より反映しております。

また、2024年11月15日付でワークス・グループの持株会社であるGCJG30株式会社(以下「GCJG30」という。)の発行済全株式を取得いたしました。ワークス・グループは、全国の理美容室を主要顧客とし、シャンプーやカラー剤などの美容資材を取り扱い、20万件を超える顧客基盤と200万点に及ぶ取扱在庫商品数を擁するロングテール型の品揃えを強みとしております。新たに理美容業界へのチャネルを確立し、これまでの業界知見を融合させることにより、更なる成長と企業価値の向上を目指しております。なお、ワークス・グループのみなし取得日は当四半期の末日である2024年12月31日としているため、当四半期においては貸借対照表のみを反映しております。

加えて、株式の取得資金や将来需要資金の調達を目的として、2024年12月30日付で株式会社三井住友銀行及び株式会社大分銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを実行いたしました。さらに、事業拡大、収益力強化及び財務基盤の強化に必要な成長投資資金の調達を目的として、2024年12月2日付で第三者割当の方法による第8回新株予約権及び第9回新株予約権の割当を実行いたしました。

当四半期においては、ハロウィンやブラックフライデー、クリスマスといった季節イベントがありましたが、マーケティング施策が功を奏し、既存事業の業績は堅調に推移しました。連結子会社化したTERAZの業績を加え、売上面では増収となりました。一方で、株式取得に係るアドバイザー費用や、シンジケートローン組成に係るアレンジメント費用等が発生したため、利益面では減益となりました。

以上の結果、当四半期の業績は、売上高3,008,061千円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益260,067千円(同6.4%減)、経常利益250,500千円(同13.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益156,338千円(同20.8%減)となりました。

なお、当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、TERAZ及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。セグメント別の業績は次の通りであります。

①菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業セグメント

菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な販売先は個人経営の和洋菓子店及び一般消費者であり、当社のインターネット通販サイトを介した販売や生協の会員向け通信販売への企画提案型の商品販売等、様々な販売戦略を展開しております。

当四半期におきましては、2024年10月に法人向け業務用仕入サイトである「コッタビジネス」のリニューアルを行いました。2万点超のアイテムの中から求める商品をさらに見つけやすい仕様への変更・改善及び新たな割引プログラムの導入により、更に幅広い層のお客様にご利用いただけるサイトとなりました。

以上の結果、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業全体としての売上高は2,707,898千円、セグメント利益は276,693千円となりました。なお、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は、当四半期より新たに区分しているため、前年同四半期比を記載しておりません。

②人材ソリューション事業セグメント

人材ソリューション事業は、新たに連結範囲に含めたTERAZにより構成されております。同社では、リモート案件特化型の自社サイト「Remoters Freelance」、「Remoters Career」を運営し、システムエンジニアリングサービス（SES）事業を展開しております。

当四半期におきましては、新規取引先開拓及び既存取引先へのアップセルを継続して実施したことや、営業教育の再徹底等を行ったことにより、案件数の増加につながり業績を順調に推移させることが出来ました。

以上の結果、人材ソリューション事業全体としての売上高は263,255千円、セグメント利益は2,680千円となりました。なお、人材ソリューション事業は、当四半期より新たに区分しているため、前年同四半期比を記載しておりません。

③美容関連用品等の販売事業セグメント

美容関連用品等の販売事業は、主に新たに連結範囲に含めたワークス・グループにより構成されております。ワークス・グループのみなし取得日は当四半期の末日である2024年12月31日としているため、当四半期においては貸借対照表のみを反映しており、セグメント情報等は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,408,520千円となり、前連結会計年度末に比べ4,013,784千円増加しました。これは、主に、連結子会社の増加等により、のれんが2,163,756千円増加、現金及び預金が631,788千円増加、受取手形及び売掛金が384,631千円増加、棚卸資産が382,626千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、6,142,490千円となり、前連結会計年度末に比べ3,907,975千円増加しました。これは、主に、株式の取得費用や、将来需要資金の調達を目的としたシンジケートローンによる長期借入金（1年内返済予定を含む。）が2,800,000千円増加、短期借入金が200,000千円増加したこと、並びに連結子会社の増加等により、支払手形及び買掛金が487,846千円増加、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が117,960千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,266,029千円となり、前連結会計年度末に比べ105,809千円増加しました。これは、主に、配当金86,669千円を計上した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益156,338千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,486	2,458,275
受取手形及び売掛金	414,143	798,774
電子記録債権	7,706	19,286
棚卸資産	2,088,224	2,470,850
その他	327,044	463,893
貸倒引当金	△1,350	△2,863
流動資産合計	4,662,256	6,208,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,260	795,284
土地	392,744	392,744
その他(純額)	186,030	192,575
有形固定資産合計	1,382,036	1,380,604
無形固定資産		
のれん	482	2,164,238
その他	120,121	262,316
無形固定資産合計	120,603	2,426,555
投資その他の資産	229,839	393,143
固定資産合計	1,732,478	4,200,303
資産合計	6,394,735	10,408,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,962	1,058,809
短期借入金	820,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	146,844	678,517
未払法人税等	63,407	142,154
契約負債	14,771	26,958
賞与引当金	33,243	13,739
その他	332,555	553,917
流動負債合計	1,981,784	3,494,096
固定負債		
長期借入金	157,624	2,543,911
株式給付引当金	21,335	21,335
退職給付に係る負債	10,313	17,645
その他	63,458	65,502
固定負債合計	252,731	2,648,394
負債合計	2,234,515	6,142,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,119	665,119
資本剰余金	638,287	638,287
利益剰余金	3,117,844	3,187,513
自己株式	△261,030	△261,046
株主資本合計	4,160,220	4,229,873
新株予約権	—	612
非支配株主持分	—	35,544
純資産合計	4,160,220	4,266,029
負債純資産合計	6,394,735	10,408,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,785,132	3,008,061
売上原価	1,896,984	2,087,837
売上総利益	888,148	920,224
販売費及び一般管理費	610,203	660,156
営業利益	277,944	260,067
営業外収益		
受取利息	7	89
協賛金収入	2,719	2,891
電力販売収益	2,310	1,679
為替差益	—	2,343
その他	10,585	2,495
営業外収益合計	15,622	9,499
営業外費用		
支払利息	1,716	5,360
シンジケートローン手数料	—	13,000
電力販売費用	674	667
為替差損	1,130	—
その他	27	37
営業外費用合計	3,548	19,066
経常利益	290,017	250,500
特別利益		
固定資産売却益	—	6,205
その他	—	49
特別利益合計	—	6,255
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	290,017	256,755
法人税、住民税及び事業税	75,756	86,428
法人税等調整額	16,770	9,305
法人税等合計	92,527	95,733
四半期純利益	197,490	161,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,490	156,338

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	197,490	161,021
四半期包括利益	197,490	161,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,490	156,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2024年10月1日付でTERAZの発行済株式の66.7%を取得したことにより、当四半期の期首より同社を連結範囲に含めております。

また、2024年11月15日付でワークス・グループの持株会社であるGCJG30の発行済全株式を取得しております。ワークス・グループは、GCJG30、株式会社ワークス、他3社の計5社で構成されております。なお、みなし取得日を当四半期の末日である2024年12月31日としているため、当四半期においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当四半期に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	27,603千円	27,676千円
のれんの償却額	877	6,921

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、TERAZ及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。(美容関連用品等の販売事業セグメントは、当四半期においては貸借対照表のみを反映しており、セグメント情報等は作成しておりません。)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	菓子・パン資材 及び雑貨等の 販売事業	人材ソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,707,898	263,255	2,971,153	36,908	3,008,061	—	3,008,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,707,898	263,255	2,971,153	36,908	3,008,061	—	3,008,061
セグメント利益	276,693	2,680	279,374	10,352	289,726	△29,659	260,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットメディア事業、太陽光機器事業、資格・有料動画事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29,659千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、TERAZの発行済株式の66.7%を取得し、連結子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては131,276千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「美容関連用品等の販売事業」セグメントにおいて、ワークス・グループの持株会社であるGCJG30の発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,032,491千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。